居場所の制度化と建築計画学における事例研究

INSTITUTIONALIZATION OF IBASHO AND CASE STUDIES IN ARCHITECTURAL PLANNING RESEARCH

田 中 康 裕^{*1}

Yasuhiro TANAKA

“Ibasho” was originally used to describe non-institutional places. Afterward, some places with keywords such as ibasho were institutionalized. However, a question arises as to how ibasho, that is, non-institutional places, can be institutionalized. Therefore, this paper discusses the institutionalization process of ibasho and case studies in architectural planning research involved in this process. It is possible to consider the institutionalization of ibasho from the perspective of the inversion of “demand-function” relationship. This paper found that focusing on scarcities, considering places studied as means to fill the scarcities, and that generalizing research findings, lead to the inversion of “demand-function” relationship.

Keywords : *Ibasho, Institution, Institutionalization, “Demand-Function” Relationship, Architectural Planning Research, Case Study*

居場所、制度・施設、制度化、「要求－機能」関係、建築計画学、事例研究

1. 研究の背景と目的

本稿は居場所の制度化に注目し、これがどのようなプロセスなのか、そして、建築計画学における事例研究はこのプロセスにどのように関わっているかを考察することを目的とする。

居場所は 1980 年頃から制度・施設^{注1)}でないものとして注目され始め、その後、制度・施設の枠組みでは十分に対応できない課題に直面した人々により開かれ、運営される場所におけるキーワードになってきた。それと同時に、宅老所を制度化した小規模多機能型居宅介護、コミュニティカフェなどを制度に取り込んだ通いの場のように、居場所が制度・施設に取り込まれる動きも生じてきた。本稿ではこの動きを居場所の制度化と捉えているが、ここで疑問が生じる。制度・施設ではない居場所が制度化されるとは、そもそもどのようなプロセスなのかという疑問である。

居場所の制度化に対しては、居場所が目指していたものを広く普及させることが可能になるという見方がなされる一方で、居場所が目指していたものが変質したり、多様な可能性が損なわれたりするという意見もみられる。居場所の制度化について、その是非を含めて議論を深めるためには、議論の下地として居場所の制度化がどのようなプロセスかを考察する必要がある。

建築計画学のみによって居場所の制度化が進められたとは言えないが、「建築計画の調査研究成果は、いわゆる建築計画における『型』として、モデルプランや標準設計あるいは行政の指針や法令といった形で社会制度の中に取り込まれた。このような発展の傾向は、建築計画に関与した多くの先達が好んで意図したわけではなく、逆に慎重な意見を常に述べていた」²⁾、「個室化・ユニットケアの流れ」に代表されるように「先駆的な試みを研究で取り上げそれが制度化され普遍化していくこともある」³⁾と指摘されているように、建築計画学における事例研究の成果が制度に取り込まれる傾向を有するとすれば、居場所を研究対象としてきた建築計画学が、居場所の制度化と無関係であるとも言えない。本稿は、建築計画学の成果

が制度に取り込まれる現象を、居場所の制度化という具体例を通して考察するものとして位置づけられる。

本稿の考察の対象は『日本建築学会計画系論文集』に掲載された論文のうち、タイトルに居場所を含む論文である。これらの論文は必ずしも制度・施設ではない場所を調査対象としているわけではなく、施設を調査対象とする論文、つまり、居場所を制度・施設との関わりで捉えている論文も多い。ただし、居場所そのものではなく、居場所の制度化に対する建築計画学の関わりを考察するためには、施設を調査対象とする論文も含めた考察が必要だと考えた。本稿は、考察の対象としている論文が居場所の制度化を進めることを意図したと考えるものではないが、「建築計画に関与した多くの先達が好んで意図したわけではなく」と指摘されていたように、研究者の意図に関わらず建築計画学の成果が制度に取り込まれる傾向があるとすれば、研究者の意図と切り離した考察が必要である。

本稿で注目するのは、事例研究における議論の内容ではなく論点である。ここでいう論点とは行動観察調査、アンケート調査、ヒアリング調査などの調査方法だけでなく、どのような問題意識や目的で研究が行われているか、どのように調査対象が選ばれ、どのように議論が展開されているかなどを含むものである。特に本稿では問題意識と目的を考察の手がかりとする。問題意識や目的は明確な方法として一般に確立されているわけではなく、それぞれの研究者によって定められるものである。それにも関わらず何らかの共通を見出すことができるとすれば、そこに個々の研究者の意図を越えた建築計画学における事例研究の特徴が現れていると考える。

2. 研究の方法

本稿は『日本建築学会計画系論文集』に掲載された論文のうち、①タイトルに居場所を含む、②国内の事例を対象としている、③実験調査でないという3つの条件を満たす31編（以下、建築計画学論文とも表記）を対象とし（Table1）^{注2)}、研究の問題意識と目的を

^{*1} フリーランス・博士（工学）

Freelance, Dr.Eng.

手がかりとして、その論点を論文のテキストから読み取っていく。
以下では対象とする論文を①～③④の番号で表記することとする。

31 編の中で最も早い論文の刊行年は 1997 年であり、その後、継続的に刊行されている。特に 2000 年代は刊行数が多く、2006 年と 2008 年にはそれぞれ 4 編が刊行されている。

3. 居場所の制度化

3-1. 居場所

居場所は、元々は物理的な位置を意味する語だったが、1980 年代に入ってから「学校に行かない・行けない子どもたち」との関わりで使われるようになる。1980 年代半ば、『居場所』と言えば、学校に行けない子どもたちのフリースペースやフリースクールをさしていた⁴⁾、「人間関係が学校に集中する中で、学校に身の置きどころのない児童生徒」にとっては「何よりもまず本人の存在が認められる空間や人間関係が必要とされたのである。それは、居場所としか呼ぶほかないものだった」⁵⁾と指摘されているように、当時、居場所は学校という制度・施設ではないものであった。

この後、居場所がキーワードになる様々な場所が同時多発的に開かれてきた。1995 年頃からは宅老所が開かれ始める⁶⁾。1997 年には最初の地域の茶の間である「地域の茶の間・山ニツ」が開かれている。2000 年頃からは各地にコミュニティカフェが開かれるよう

になった⁷⁾。こども食堂の名称が最初に使われたのは 2012 年である⁸⁾。いずれも、制度・施設の枠組みでは十分に対応できない課題に直面した人々により開かれ、運営されてきた場所である。

3-2. 居場所の制度化

居場所の制度化は、次のような領域においてみることができる。

子どもの居場所に関しては、1992 年に文部省委嘱の学校不適応対策調査研究協力者会議がまとめた最終報告書「登校拒否（不登校）問題について：児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して」^{注 3)}において、「登校拒否はどの子どもにも起こりうるという観点にたつて、学校が子どもにとって自己の存在感を実感でき精神的に安心できる場所（心の居場所）となることが大切であると指摘された」⁹⁾。2004 年度からは文部科学省による「子どもの居場所づくり新プラン」が始まり、具体的な取り組みとして「地域子ども教室」が始められた。2007 年度には文部科学省と厚生労働省の共同事業である「放課後子どもプラン」により、「放課後子ども教室」が始められた。2つの子ども教室の違いについて、「地域子ども教室」の活動場所は「各受託団体にゆだねられて」いたのに対して、「放課後子ども教室」の活動場所はできる限り小学校内で実施する方向性が打ち出されたことで、「放課後子ども教室」は「子どもにすれば、大人と学校の教育的視線の中で再び学校空間に囲い込まれていくことを意味していた」と指摘されているように⁴⁾、子どもの居場所をめぐる

Table 1 List of papers to be discussed in this paper（本稿で考察の対象とする論文一覧）

No	著者（Authors）	タイトル（Title）	Pages	Year	Month
①	古賀紀江ほか 1 名（Koga, T. et al.）	一人暮らしの高齢者の常座をめぐる考察：高齢者の住居における居場所に関する研究 その 1	97-104	1997	4
②	小松尚ほか 3 名（Komatsu, H. et al.）	移転改築前後の環境認識比較による居場所としての病院外来待合に関する研究	151-158	1998	11
③	牧野唯ほか 1 名（Makino, Y. et al.）	高齢期における交流からみた「精神的居場所」の特徴と居住形態との関係：奈良県橿原市今井町の場合	131-138	1999	8
④	周博ほか 7 名（Zhou, B. et al.）	単位制高等学校の建築計画に関する研究：居場所の特性と情報伝達の仕組み（その 1）	115-121	2002	3
⑤	山田あすかほか 3 名（Yamada, A. et al.）	痴呆性高齢者グループホームにおける居住者による固有の居場所の選択とその要因	145-152	2002	6
⑥	伊藤俊介ほか 1 名（Itoh, S. et al.）	小学校児童のグループ形成と教室・オープンスペースにおける居場所選択に関する研究	119-126	2002	10
⑦	尹榮三ほか 3 名（Yun, Y. et al.）	公立小学校屋外空間における児童の居場所形成の特性と空間要素の整備に関する研究：都市既成住宅地における小学校児童の活動実態を事例として	149-156	2003	2
⑧	定行まり子ほか 1 名（Sadayuki, M. et al.）	児童館における中高生対応についての考察：地域における中高生の居場所に関する研究 その 1	49-55	2004	3
⑨	山田あすかほか 2 名（Yamada, A. et al.）	保育所における園児の居場所の展開と活動場面の抽出方法に関する考察：保育所におけるこどもの生活行動特性と居場所に関する研究（その 1）	57-64	2004	6
⑩	山田あすかほか 2 名（Yamada, A. et al.）	園児の固有の活動場面の成立に影響する環境要素の分析：保育所におけるこどもの生活行動特性と居場所に関する研究（その 2）	49-56	2005	1
⑪	山田あすかほか 1 名（Yamada, A. et al.）	知的障害者入所更生施設における入居者の生活様態と固有の居場所に関する研究	71-78	2005	2
⑫	山田あすかほか 1 名（Yamada, A. et al.）	痴呆性高齢者グループホームの環境及び入居者の固有の居場所とその変容に関する研究	93-100	2005	6
⑬	松橋圭子ほか 4 名（Matsushashi, K. et al.）	地域における親子の居場所選択からみた子育て支援施設のあり方に関する研究：東京都三鷹市における外出調査より	25-32	2006	2
⑭	田中智子ほか 2 名（Tanaka, T. et al.）	車椅子利用者の居場所の選択に関する生態学的考察：札幌の自立支援福祉施設を対象として	87-94	2006	3
⑮	山田あすかほか 1 名（Yamada, A. et al.）	保育所における園児の居場所の反復性に関する研究	35-42	2006	4
⑯	常陰有美ほか 3 名（Tsunakage, Y. et al.）	中学校における生徒の場所の想起と居場所の選択に関する考察	31-37	2006	6
⑰	小松尚ほか 2 名（Komatsu, H. et al.）	地域住民の居場所となる交流の場の空間・運営・支援体制の状況：地域住民が主体的に設立・運営する交流の場に関する研究 その 1	67-74	2007	1
⑱	斎尾直子ほか 1 名（Saio, N. et al.）	都市における児童の居場所づくりの多様化と安全安心・豊かな空間確保両立についての考察：こども達の放課後の居場所づくりに関する研究	33-39	2007	4
⑲	木下誠一ほか 2 名（Kinoshita, S. et al.）	中高生の「居場所」の成立条件に関する研究：三重県における居場所づくり事例の分析を通して	39-46	2008	1
⑳	木下誠一ほか 2 名（Kinoshita, S. et al.）	居場所としての地域公共施設のあり方に関する研究：三重県における居場所選択特性と地域差	1205-1212	2008	6
㉑	杉本範子ほか 2 名（Sugimoto, N. et al.）	グループینگが要養護児童の「居場所」に与える影響：児童養護施設における住環境に関する研究 その 1	1691-1697	2008	8
㉒	垣野義典（Kakino, Y.）	子どもとの関わりからみたスタッフの居場所特性：フリースクールの建築計画に関する研究（4）	1875-1882	2008	9
㉓	杉本範子ほか 2 名（Sugimoto, N. et al.）	小舎制児童養護施設における改築による子ども達の居場所と交流への影響：児童養護施設における住環境に関する研究 その 2	2339-2345	2009	11
㉔	國上佳代ほか 3 名（Kunigi, K. et al.）	多摩ニュータウン諏訪・永山地区における高齢者のための居場所形成とその利用・認知に関する分析	973-981	2011	5
㉕	木多道宏（Kita, M.）	地域文脈からみた「まちの居場所」の形成に関する研究：キーパーソンの課題解決行為に基づく千里ニュータウン「ひがしまち街角広場」の形成過程の考察	1023-1031	2012	5
㉖	西村伸也ほか 6 名（Nishimura, S. et al.）	時間・移動のずれを利用した生徒の行動特性：教科教室型中学校における授業間休みの生徒の居場所選択に関する研究（1）	1743-1750	2013	8
㉗	筑政憲ほか 1 名（Kakehi, M. et al.）	外国人居住者の居場所形成における空間的課題：A 団地において自主建設されたものの、撤去された店舗群の分析	2165-2172	2014	10
㉘	樋野公宏ほか 1 名（Hino, K. et al.）	高齢者における居場所の利用実態と意義	2471-2477	2014	11
㉙	郷原詩乃ほか 1 名（Gohara, S. et al.）	住空間開放による家族を超えた生活交流の実態に関する研究：戸建住宅における居場所づくりに着目して	519-528	2016	3
㊱	西口裕祐ほか 1 名（Nishiguchi, Y. et al.）	不登校中高生の「居場所施設」の「場」と「居場所」としての評価に関する研究：沖縄県那覇市 kuku を対象に	55-62	2018	1
㊲	高嶺翔太ほか 1 名（Takamine, S. et al.）	「まちの居場所」の集団的孤立に関する研究：診療所による運営の事例に着目したケーススタディ	147-157	2019	1

施策は、子どもを「再び学校空間に囲い込」んでいく傾向を有するものに変質していったのである。

小規模多機能型居宅介護、通いの場は高齢者との関わりで居場所が制度化されたものである。介護保険法改正により 2006 年に制度化された小規模多機能型居宅介護は、「宅老所が行ってきた活動をもとに、その『地域密着』『小規模』『多機能』という形態をモデルとして、介護保険のなかで制度化されたもの」⁶⁾と指摘されている通り、宅老所が制度化されたものである。2015 年から始まった介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）に盛り込まれた通いの場は、「『介護予防・日常生活支援総合事業』……のなかに、

『居場所・サロン』の取り組み（サービス）が盛り込まれています。新しい総合事業では、これを『通いの場』と呼んでいます」¹⁰⁾と指摘されている通り、コミュニティカフェ、地域の茶の間などを制度に取り込んだものである。宅老所、コミュニティカフェ、地域の茶の間は多様な属性の人々に開かれた場所だったが、介護保険や介護予防との関わりで制度化された小規模多機能型居宅介護、通いの場は高齢者との結びつきが強くなっている。こうした動きにより居場所の目的も「介護予防・健康寿命延伸のため」と紹介されるようになってきたが、自らは居場所を「日々の生きる喜びや楽しみ、自己実現の場であり、結果、地域に生きる安心につながることを願っ

Table 2 Outline of the papers to be discussed in this paper（本稿で考察の対象とする論文の概要）

No	調査対象 (Research objects)	調査対象者の主な属性 (Main attributes of the research subjects)	居場所の定義 (Definition of "Ibasho")	調査タイプ (Research Type)
①	「住居」	○「一人暮らしの高齢者」	—	少数精密
②	●病院の「待合を中心としたコモンスペース」	○「外来患者」	—	少数精密
③	「重要伝統的建造物群保存地区」	○「高齢者」	■□「〈くつろげる・落ち着く〉、〈楽しい〉と意識する時空間を分析することによって、それら空間からみた「精神的居場所」の特徴を明らかにすることとした。また、平日と休日の昼間に最も長くいる場所をたずね、これを「物理的居場所」とし、それらに対する概念として「精神的居場所」のあり方を分析する。」(p.131)	大量統計
④	●「単位制高等学校」	○「生徒」	■「居場所は人がいる場所と示す。本研究では、アンケート調査から生徒がよく利用する学校内の共用スペースが居場所と定義されている。」(p.121)	少数精密
⑤	●「痴呆性高齢者グループホーム」	○「痴呆性高齢者」	■「ここでいう居場所とは、単に壁や床などの建築的要素や家具などのしつらえのみならず、他者の存在などの周囲の状況や、居住者の生活背景、現在の生活の文脈や本人の思い入れなど、人的・心理的要素をも含む概念とする。」(p.146)	少数精密
⑥	●「小学校」	○「小学校児童」	—	少数精密
⑦	●「小学校屋外空間」	○「児童」	—	少数精密
⑧	●「児童館」、「中高生対応児童館」（「中高生の居場所づくりに取り組んでいる児童館」）	「児童館」の設置・運営者	□「「居場所」とは、自らをありのままに受け入れてもらえる場と解釈することができ、そこにおいて居心地が良いところを意味している。さらに、単なる物理的な空間のみならず、心理的な安心感を得られる空間を指す。」(p.49)	少数精密／大量統計
⑨	●「保育所」	○「園児」	■「子どもたちの活動が展開している場所（以下：居場所）の分析を通じて、……」(p.58)	少数精密
⑩	●「保育所」	○「園児」	■「子どもたちの活動が展開している場所（以下：居場所）を分析することで、……」(p.49)	少数精密
⑪	●「知的障害者入所更生施設」	○「知的障害者」	■「滞在頻度・時間の合計が他の場所に比べて特に多い・長い場所を各入居者ごとに認定し、「固有の居場所」として抽出した。」(p.75)	少数精密
⑫	●「痴呆性高齢者グループホーム」	○「痴呆性高齢者」	■「ここでいう居場所とは、壁や床、家具などの物理的要素、職員や他の入居者の人的要素、入居者の生活背景、現在の生活の文脈や本人の思い入れなどの個人的要素を含む概念である。」(p.93)	少数精密
⑬	●「子育て支援施設」	○「4歳未満の子どもを持つ保護者（親子）」	—	大量統計
⑭	●「自立支援福祉施設」	○「車椅子利用者」	—	少数精密
⑮	●「保育所」	○「園児」	■「保育所において園児が活動している場所（以下：居場所）と、……」(p.35)	少数精密
⑯	●「中学校」	○「生徒」	—	少数精密
⑰	「交流の場」	「交流の場」の設立・運営者	—	大量統計
⑱	●「児童の放課後の居場所づくり」	「運営主体・現場スタッフ」、「小学校1～3年の児童の保護者」、○「小学校1～3年の児童」	—	少数精密
⑲	●「公共及び民間施設を利用した中高生の「居場所」」	「運営者」、○「中学生及び高校生」	■「本稿における居場所とは、中高生が「居られる場所」と定義する。」(p.46)	大量統計
⑳	●「地域の公共施設」	「15歳以上の地域住民」	■「「自由な時間を過ごす場所」は、地域住民が主体的に選択し、場所に対して概ね肯定的な印象をもっていると思われることから、地域住民の居場所であると解釈できる。」(p.1205)、「本稿における居場所とは、人々が「ひと時を過ごせ、居られる場所」と定義し、……」(p.1212)	大量統計
㉑	●「児童養護施設」	○「要養護児童」	□「子どもたちに「居場所（好きな場所・いたい場所に言い換えて質問した）」を……」(p.1693)	少数精密
㉒	●「フリースクール」	「フリースクールのスタッフ」	—	少数精密
㉓	●「小舎制児童養護施設」	○「子ども」	□「本稿では「居場所」を次のように捉えて用いている。すなわち「居場所」は「人がいるところ、いどころ」（大辞林第2版 三省堂）という物理的側面だけでなく、自己存在感・安心感を感じさせてくれる心理的側面を持つものとし、具体的には日常生活の場（施設）で「いたい」または「すき」と認識する場のこととした。」(p.2339)	少数精密
㉔	「高齢者の居場所」	○「高齢者の居場所」の利用者、「60歳以上の居住者」	「本論で言う「高齢者の居場所」とは、行政やNPO、ボランティア団体などが開設し、高齢者に生涯学習・趣味活動、食事・喫茶、交流・情報交換などの機会と場を提供する場所を指すこととする。」(p.974)	大量統計
㉕	「まちの居場所」	「キーパーソン」	■「本研究における「居場所」とは、……、「自分あるいは自分たちの意志で、特別な許可も必要とせず、思い思いに一時を過ごすことのできる場所」とする。」(p.1031)	少数精密
㉖	●「教科教室型中学校」	○「生徒」	—	少数精密
㉗	「団地内の開いた地及び店舗群」（「外国人居住者の居場所」）	「店舗群の関係者」	□「外国人居住者の精神的な拠り所＝居場所（以下、居場所）となる可能性があると考えられる。」(p.2165)	少数精密
㉘	「高齢者の居場所」	○「65歳から79歳の高齢者」	■「アンケート調査では「特に予定の無い時でも気軽に足を運べる場所」という幅広い表現を用いた（以下「居場所」と表記。）」(p.2472)	大量統計
㉙	「他者に開いた交流空間」（「戸建住宅における居場所づくり」）	○「開設者」（女性の高齢者）、「利用者」	—	少数精密
㉚	●「不登校中高生の「居場所施設」	○「不登校中高生」	■□「「居場所」の定義を「出入り自由で、あなたが周りの人から認められていると感じるところ（＝他者承認型居場所）」と「出入り自由で、あなたが自分を取り戻せると感じる場所（＝自己再起型居場所）」と定義し、……」(p.56)	少数精密
㉛	「診療所によって運営されている「まちの居場所」」	○「利用者」（「孤立状態にある人々」）	「まちの居場所」は「柔軟な運営によって喫茶、趣味の教室、展示をはじめとした多様な活動を実施することが可能な場所である。」(p.147)	少数精密

※●は調査対象が施設であること、○は主な調査対象者が社会的弱者であることを表す。■は行為の側面からの定義、□は精神的・心理的側面からの定義であることを表す。

て」運営していると話す運営者もいる¹¹⁾。

近年、各地に開かれているこども食堂は、子どもの貧困対策として制度との結びつきを強めていった。こども食堂の名称を最初に使い始めた「気まぐれ八百屋だんだん」では「こども食堂とは、子どもが一人でも安心して来られる無料または低額の食堂」と定義されており、『子ども』に貧困家庭という限定はついていない⁸⁾。ところが、2013年に子どもの貧困対策推進法が成立し、「こども食堂は、学習支援（無料塾）と並ぶ子どもの貧困対策の主要メニューとなっていく」ことで「ある意味では過度に子どもの貧困問題と結びついていった」のである。これに対して、『こども食堂』は『こどもの食堂』ではない。もっと多様で、雑多で、豊かなものだ」と、当初の理念が失われることを懸念する声あげられている⁸⁾。

居場所の制度化に対しては、ここでみたように居場所が目指していたものが変質したり、多様な可能性が損なわれたりするという問題提起がなされている。

3-3. 「要求－機能」関係

佐々木嘉彦は、生活的に意味があり、かつ操作可能な「人－物」関係を生活の最小単位として定義する。そして、「行為は欲求充足の過程」であり、それは「生活主体がある目的（＝欲求）をもって対象（＝物）に働きかけ、欲求と対応する何かを自らのなかにとり込むことによって充足される」。ここで、「目的（＝欲求、必要）を要求と呼び、その目的達成（＝欲求充足）において物がはたす（あるいは期待されている）役割（＝働き）を機能と呼べば、『人－物』関係は、人間の行為において、『人の要求』と『物の機能』を媒介して人と物が結びつく関係としてとらえることができる」と指摘する。さらに、「建築計画の分野では建築の機能などというとき、住み手の要求ときりはなしてとらえる傾向がある」が、「機能は要求と対応する概念」であり、「物の機能は固定的であるのではなく、要求のちがいがや変化に対応して異なる」とも指摘する¹²⁾。

佐々木嘉彦の議論をふまえて、宅老所と施設の違いを説明するのが大原一興である。大原一興は、宅老所が「制度に乗らない新たなサービスをむしろ創出することになっている」ことに触れて、「宅老所活動の存在意義は、提供されるサービス機能ではなく、地域の要求を引き出すための装置として有効となる点にある」と指摘する。一方、「高齢者施設では、機能が単独で先行し施設が建設され、しかるのちにそれに適した居住者（例えば要介護度の高い人、認知症の人など）が入居者として募集される」。ここでは「機能が要求よりも先行」しており、「先に要求がありそれに対して機能が発生する、という本来の『要求－機能』関係が倒立している」¹³⁾。

以上の議論をふまえれば、居場所と施設の違いを次のように捉えることができる。即ち、居場所では、機能は生じてくる要求にその場所に対応することで事後的に備わってくる。それに対して施設では、機能は要求に先行して実現すべきものとしてあらかじめ設定される。「要求－機能」関係を反転させることで、制度・施設ではない居場所を、制度・施設のモデルにしたり、制度・施設に取り込んだりすることが可能になるのである^{注4)}。

居場所と施設では「要求－機能」関係が反転していると捉えることで、居場所の制度化の考察を、「要求－機能」関係を反転させるプロセスの考察へと敷衍することができる。建築計画学における事例研究がこの反転にどのように関わってくるかを考察することが、

本稿の以下の部分での目的となる。

4. 建築計画学論文における調査対象と居場所の定義

4-1. 調査対象

本稿が対象とする31編の論文のうち22編が施設を調査対象としている（Table 2）。31編の論文の調査対象を分類するにあたっては、「中高生の居場所づくりに取り組んでいる児童館」⑧、「児童の放課後の居場所づくり」⑬、「公共及び民間施設を利用した中高生の『居場所』」⑩、「不登校中高生の『居場所施設』」⑪のように調査対象が居場所と表現されていても、著者が調査対象を施設と捉えている場合は、著者に従い施設を調査対象とする論文として分類した。また、フリースクール、痴呆性高齢者グループホームのように既存の施設ではない場所が調査対象とされているが、「フリースクールは、一般的には『不登校生徒の居場所』との認識が強いが、本研究では、フリースクールを教育施設の形態と位置づけている」⑫、「痴呆性高齢者ケアを目的とした居住施設の形態としてグループホーム」⑤というように^{注5)}、著者が施設と位置づけている場合も、著者に従い施設を調査対象とする論文として分類した。これらの例からも、建築計画学論文においては居場所が施設との関わりをもって捉えられていることがわかる。

主な調査対象者の属性については、31編のうち25編が子ども、高齢者、患者、障害者など一般的に社会的弱者とみなされる属性の人を対象としている。

4-2. 居場所の定義

31編の論文うち、居場所をどのような意味で用いているかという定義を明記している論文は19編である（Table 2）。19編のうち、④⑪の2編は居場所を制度・施設でない場所として定義している。残りの17編については、13編が「生徒がよく利用する学校内の共用スペース」④、「園児が活動している場所」⑮などのように行為の側面から、6編が「心理的な安心感を得られる空間」⑧、「日常生活の場（施設）で「いたい」または「すぎ」と認識する場」⑫などのように精神的・心理的な側面から居場所を定義している^{注6)}。

居場所を行為、及び、精神的・心理的な側面から定義している論文の中には、何らかの状態を可能にするものとして居場所を定義している論文がある。具体的には、「居られる場所」⑩⑪、「思い思いに一時を過ごすことのできる場所」⑮、「特に予定の無い時でも気軽に足を運べる場所」⑮というように何らかの行為ができる場所を居場所と定義している4編と、「自らをありのままに受け入れてもらえる場」⑧、「心理的な安心感を得られる空間」⑧、「自己存在感・安心感を感じさせてくれる」⑫、「自分を取り戻せる」⑯というように何らかの精神的・心理的な状態が実現される場所を居場所と定義している3編である。

先にみたように、⑧⑬⑯⑳の4編は調査対象が居場所と表現されながら著者はそれを施設と捉えていたが、これらのうち⑧⑯⑳の3編は居場所を何らかの状態を可能にするものとして定義している。

5. 建築計画学論文の論点

5-1. 問題意識としての欠如への注目

31編のうち20編が、議論を展開にするにあたって様々な課題に注目している。特に14編は、論文の最初の段落で課題に言及して

いる。注目されている課題は、「高齢者問題とともに少子化が極めて深刻な課題となっている」⑬、「少子高齢化、地域社会での人間関係の希薄化、青少年問題など様々な社会的背景」⑳のように社会において課題になっていることや、「単位制高校では、学校生活上の基盤となっていた従来のクラスルームの設定が難しく」④、「国が推し進める小規模化・ケアの個別化は容易なことではない」㉓のように特定の施設に関わる課題などである（Table 3）^{注7)}。注目されている課題は、社会の状況や既往研究などをふまえて著者が望ましいと考える状態から、何かが欠如している状態である。

Table 3 Descriptions about issues focused on by the authors（著者が注目する課題に関する記述）

No	著者が注目する課題に関する記述（Descriptions about issues focused on by the authors）
②	「実際の建築計画においてコモンスペースは目的空間と比べて相対的に発言が得にくく、管理上の論理が重視されたり、空間の質に関わる問題については設計者の裁量にまかされる場合が多かったと思われる。」(p.151)
④	●「単位制高校では、学校生活上の基盤となっていた従来のクラスルームの設定が難しく、……」(p.115)
⑤	●「高齢者人口と共に痴呆性高齢者人口もまた増加の一途を辿っている。……痴呆性高齢者のうち、4分の1が各種老人ホームや病院などの施設で暮らしていると言われている。しかし、入居者への処遇を巡る問題から施設介護には懐疑的な意見があり、……」(p.145)、●「在宅介護には限界があるとの意見は特に現場において非常に強く、……」(p.145)
⑦	●「近年、都市既成住宅地においては特に、児童の生活の場、あそび場、あるいは自然・社会体験の場ともなる屋外空間は減少し続けている。」(p.149)
⑧	●「中高生は、地域に落ち着く場所がないという。彼らは地域に対する関心も比較的薄い。」(p.49)、児童館は「もっぱら小学生を中心とした低年齢層の遊び場と捉えられているのが大方の見解であり、中高生の利用の実態は把握されていない。」(p.50)、児童館の「利用の形態はスポーツや音楽、その他の文化活動を行なうための貸しスペースという意味合いが強く、グループでの予約を義務付ける場合も少なくない。」(p.50)
⑪	●「現在も、地域の物理的・意識的な受容環境の欠乏や保護者の高齢化への不安などを背景に入所型施設の需要は増しており、入所を希望しながら待機の状態にある障害者は多い。本来、入所型更生・授産施設は地域復帰のための通過施設とされているが、多くの入居者にとっては長期にわたる、場合によっては終生の生活の場である。」(p.71)
⑫	●「痴呆性高齢者の増加が大きな社会問題となっている。」(p.93)
⑬	●「近年、我が国では高齢者問題とともに少子化が極めて深刻な課題となっている。」(p.25)
⑭	「例えば、身体弱者に適した空間の提案を目的として、公共施設のアクセシビリティや空間規模を評価する調査研究が精力的に取り組まれているが、それでもなお身体弱者が体感する環境についての把握とそれに基づく環境デザインの検討は必ずしも十分とは言えない。」(p.87)
⑯	●「少子化や核家族化の進行、働きながら子育てをする女性の増加、地域コミュニティの衰退等により、家庭や地域はこども達の「放課後の居場所」としての役割を十分に果たせざにすることが指摘されている。さらに近年、こどもが被害者となる凶悪な事件は後を絶たず、こども達だけで外遊びさせることが困難な状況もあり、……」(p.33)、●「留守宅児童増加に伴い、特に都市部においては、従来の学童保育施策だけでは待機児童増・空間不足等の理由で追いつかず、……」(p.33)
⑲	●「学校週5日制の導入や中高生の問題行動の深刻化、地域社会における人間関係の希薄化など」(p.39)
㉒	●「近年、余暇時間の増大に加え、少子高齢化、地域社会での人間関係の希薄化、青少年問題など様々な社会的背景から、……」(p.1205)
㉔	「近年、虐待による入所率の増加や援助の困難なケースの増加など2004年の児童虐待防止法の改正とあいまって、ケアの個別化・ケア単位の小規模化という視点が国の児童養護の施策に転換された。すなわち、収容から養育委託へ、集団から個別化へ、大規模から小規模へという流れである。大舎制の施設が7割を超える現在このシステムの変更は容易なことではないように思われる。」(p.1691)
㉖	●「大舎制の施設が70%を占める現状下、国が推し進める小規模化・ケアの個別化は容易なことではないが、……」(p.2339)
㉗	「日本の高齢化率は現在22%であるが（2009.10.）、諏訪・永山地区平均は25%とそれを上回っている。中でも、諏訪4、5丁目、永山4、5丁目などの一部街区では高齢化率が30%を超えており」、「多摩NTの諏訪・永山地区では、「引きこもり」や「孤独死」も少しずつ現実味を帯び始めてはいるが、……」(p.973)
㉙	「これまで外国人居住問題への対応は受け入れ主体となっている地域の自治会で行われてきたが、大規模集住が進んだ公共住宅団地などにおいては、対応が追いついていないのが現状である。」、「エスニック・グループ自体やそのネットワークの発展は、同時にセグレーションを招く可能性を孕んでいる。」(p.2165)
㉚	●「わが国においては、世界的に見ても急激な高齢化が進展しており、……」(p.2471)、「少なからぬ高齢者は独り暮らしとなり、また、多くの高齢者が無職であることを鑑みれば、……」(p.2471)
㉜	●「近代化は、住宅を家族によって閉じられたハコに変質させた。三世帯同居が減少するとともに、地域社会との関わりは希薄化し、住宅は各家族だけで住生活を営む孤立化した装置となった。」(p.519)、●「戸建住宅の持家ストック形成を牽引してきた世代の高齢化が進んでいる。……、単身高齢者や高齢夫婦のみといった世帯が、「過大住宅」に居住している」と指摘されている。」(p.519)
㉞	●「平均世帯収入が全国最下位である沖縄県では、子どもの貧困問題も深刻であり、……」(p.55)、●「家庭の経済状態と子どもの不登校が統計的に優位だと報告され、子どもの貧困は経済的側面のみならず不登校のリスクも増大させる事が明らかとなった。」(p.55)
㉟	「一般的に親密な関係を有する集団には、規模的限界や排他性、顕著化の傾向があることから、「まちの居場所」の利用者群も例外ではないと考えられる。」(p.147)

※●は言及されている課題が、論文の最初の段落に記載されていることを表す。

Table 4 Descriptions about grasping and suggestion of needs by the authors（ニーズの把握と提示に関する記述）

No	ニーズの把握と提示に関する記述（Descriptions about grasping and suggestion of needs by the authors）
④	「生徒の居場所と情報伝達、生徒管理や帰属意識の所在などの機能を計画する必要がある。また社会人も含む、個々の生徒の学習プログラムに対応した教育と活動を支える施設の整備が必要であると考えられる。」(p.115)
⑦	「学校の屋外空間は、学校教育のための空間のみならず、地域の貴重な安全な屋外活動拠点としますます重要な意味を持つと考えられる。」(p.149)、小学校屋外空間には「子ども達が主体的に使いこなせるあそび場として、また、住民も共同で活用する地域の庭として機能することが求められている。」(p.149)
⑧	「地域の中の居場所づくりは急務の課題となっている。」(p.49)、「児童館が中高生の地域の居場所となり得るという観点から、中高生に対応した児童館整備のこれからについて考察していきたい。」(p.50)
⑬	●「乳幼児（0～4歳未満）とその親の地域の中での活動実態や居場所として選ぶ際の選択基準に関するものは少なく、更にそのニーズと評価構造を明らかにすることは意義のあることと思われる。」(p.25)、●「子育てに対する社会的支援機能の活性化を狙う為にも地域の中にある子育て資源について再考する必要がある、本研究では地域の中での親子の活動実態を把握し、子育て資源の中でも近年展開されている「子育て支援施設」に着目しながらその利用実態と利用者の特性やニーズを明らかにすることで、……」(p.25)
⑯	「安全で充実した居場所づくりの早急な整備が求められる現状にある。」(p.33)、「放課後という児童にとっては長い時間帯のための空間計画」は「安全性を過度に重視することで、こども達を管理し過ぎたり主体的な活動を阻害することなく、豊かな空間確保と空間活用を保証していくことが必要である。」(p.33)
⑲	●「こうした取組みはまだ新しく、個々に試行錯誤しながら運営されているのが実情である。今後、地域全体として中高生を受け入れていくには、中高生の施設に対するニーズを把握し、公共施設だけでなく民間施設も含めた総合的な施設整備のあり方を検討する必要があると思われる。」(p.39)
㉒	「とりわけ公共施設は、従来の施設固有の機能的サービスを中心とした観点からだけでなく、地域住民が安心して過ごせる居場所としての観点から捉え直す必要があると思われる。」(p.1205)、●「地域住民の居場所」に焦点を当て、その選択場所や施設に対して抱くイメージ（施設像）から居場所に対するニーズを捉え、……」(p.1205)
㉔	「身近な場所に住民同士の交流や見守りができる、身の寄せ場としての安心・安全な居場所が求められていると考える。……、諏訪・永山地区には行政の他、特定非営利法人（以下:NPO）、商店街、ボランティア団体、町内会などが自律的に運営を行なっている「高齢者の居場所」が現在まで合計10カ所成立していることがわかっている。こうした事実から、諏訪・永山地区は全国的にも先駆的な意味をもつモデルとなりうる存在と考える。」(p.973)
㉖	「高齢者等の活力ある暮らしや社会保障費抑制の観点から、介護予防の一層の取り組みが求められている。とりわけ、高齢者等が長時間を過ごす地域社会においては、高齢者等々の外出促進や社会的交流機会の確保のための取り組みが必要である。」(p.2471)、「多くの高齢者が無職であることを鑑みれば、サードプレイスの必要性は非高齢者に比べて高いと言える。本研究ではこのサードプレイスに相当する場として、高齢者の居場所を取り上げ、……」(p.2471)

※●はニーズの把握に関する記述を表す。

これらの論文では、著者が注目している課題を既に解決している事例、課題を解決する可能性がある事例、あるいは、課題を考察するための事例が調査対象として選ばれている。つまり、調査対象は著者が注目する欠如を埋める手がかりと見なされているのである。

20編の論文の著者が、どのように欠如を埋めようとしているかに関して、次の2つを見出すことができる（Table 4）。

1つは、著者が調査対象に関わる人々のニーズを把握しようとする場合で、『「子育て支援施設」に着目しながらその利用実態と利用者の特性やニーズを明らかにする」⑬、「今後、地域全体として中

高生を受け入れていくには、中高生の施設に対するニーズを把握し」⑩のように記載されている問題意識に関わるものである。

もう1つは、論文での考察を始める前に、著者が調査対象やそこに関わる人々に対して何らかを提示している場合で、「生徒の居場所と情報伝達、生徒管理や帰属意識の所在などの機能を計画する必要がある」④、「子ども達が主体的に使いこなせるあそび場として、また、住民も共同で活用する地域の庭として機能することが求められている」⑦などのように記載されている問題意識に関わるものである。「必要がある」、「求められている」という表現が典型的だが、これらの論文の著者は調査対象やそこに関わる人々にとっての必要なこと、つまり、ニーズをあらかじめ提示している。20編のうち9編がこれに該当するが、注目すべきは、いくつかの論文では居場所がニーズとともに言及されていることである。例えば、「安全で充実した居場所づくりの早急な整備が求められる」⑩、「安心・安全な居場所が求められている」②④などのように、著者は居場所自体を、自らが注目する欠如を埋めるためのニーズとして、論文での考察を始める前にあらかじめ提示しているのである。

5-2. 研究目的としての知見の一般化

研究目的としては、まず調査対象における現象の解明をあげることができるが、それだけでなく、31編のうち19編が「今後の単位制高校の計画に資する」④、「今後の屋外ゾーニング計画に向けた整備要件・課題を抽出する」⑦、「今後の高齢者の居場所づくりのための知見を得る」②④のように知見の一般化、つまり、調査対象における現象の解明を通して、一般的に適用できる知見を得ることを研究目的としている（Table 5）^⑧。「今後の」、「計画」という表現は、研究が行われる時点では知見の適用対象がまだ存在していないことを現す。つまり、知見の一般化を研究目的に掲げることは、知見の適用対象がまだ存在しないことを前提とするものである。

ここで、調査のタイプを「大量統計調査」と「少数精密調査」に分類すると、31編のうち23編が「少数精密調査」、7編が「大量統計調査」、1編が両タイプの併用となっている（Table 2）^⑨。そして、23編の「少数精密調査」のうち14編が1ヶ所の施設や居場所のみを調査対象としている。

研究目的と調査のタイプに注目すれば、知見の一般化を研究目的とし、かつ、「少数精密調査」である論文は12編あるが、これらの論文では、それぞれにユニークである少数の調査対象から得られた知見が、なぜ一般に適用できるのかが明確に議論されておらず、議論の展開に飛躍がみられる。そのため12編の論文の中には、今後の研究課題として他の種類を調査対象とする研究の必要性や、研究を継続することの必要性に言及している論文がある。さらに、論文のまとめ部分において、「収集できたデータから研究上明らかにできる内容には自ずと限界がある」②⑦というようにデータが十分でないことに言及している論文や、「既存施設の改変によって小規模化するA園の取り組みは一つのあり方として参考になるであろう」②のように断定の表現を用いてない論文もある（Table 6）^⑩。

門内輝行は「建築・都市計画の研究では、研究対象である生活と空間が時代や社会とともに変化しており、絶えず新しい知識が求められているため」、推論の形式として演繹だけでなく、帰納やアブダクション（仮説推論）が重要な役割を果たすと指摘している^⑭。研究課題やデータが十分でないことへの言及、断定の表現を用いて

いないことは、「多くの事実から一般的な法則を導く『帰納』」において事実がまだ十分でないこと、あるいは、「驚くべき事実から仮説を構成する『アブダクション（仮説推論）』」において仮説の確からしさを断定できないことを、著者自身が認識していることの現れである。ただし、これは帰納やアブダクションという推論の形式が有する限界に関わることであり、本稿は帰納やアブダクションの限界を指摘するものではない。本稿で注目したいのは、帰納やアブダクションが有する限界を、建築計画学論文はどのように乗り越えて知見を一般化しようとしているかである。

5-3. 知見の一般化における前提

知見の一般化に関する飛躍を乗り越えるための前提にされていると捉え得ることとして、次の2つを見出すことができる。

1つ目は、調査対象をある枠組みの中に位置づけることである。知見の一般化を研究目的とする19編の論文について、調査対象と知見の適用対象との関係に注目すると、「単位制高等学校」を調査対象として「今後の単位制高校の計画に資する」④、「児童養護施設」を調査対象として「今後の児童養護施設の建築計画の一助となる」②④というように、両者が同じ枠組みの中に位置づけられている論文がある（Table 5）。これらの論文では、調査対象と知見の適用対象が同じ枠組みの中に位置づけられていることが、知見の一般化に関する飛躍を乗り越える前提にされていると考えることができる。ここでいう枠組みとは施設体系、ビルディングタイプと呼ばれるものだが、注目すべきは施設を調査対象とする論文だけでなく、「交流の場」を調査対象として「交流の場の空間や運営、地域の支援体制に関する知見を得る」⑩、「高齢者の居場所」を調査対象として「今後の高齢者の居場所づくりのための知見を得る」②④、「外国人居住者の居場所」を調査対象として「外国人居住者の居場所が、セグレーションを引き起こすことなく、日本人住民との相互理解を深化させていくための要件を考察する」②⑦、「診療所によって運営されている『まちの居場所』」を調査対象として「まちの居場所」における「集团的孤立の発生実態・背景を把握し、リスク想定を進める」③⑩のように、居場所を調査対象とする論文にも同様の関係がみられることである。「制度が機能している状況を含めて、はじめて施設という言葉は生きている。一ヶ所しか存在しえない特殊な建物は施設と呼ばない」^⑪と指摘されているように、施設体系は制度と不可分である。従って、制度・施設でない居場所には、施設体系に相当する枠組みが最初から存在するわけではない。ところがこれらの論文では、「ここでいう交流の場とは、食事や作品の展示といった中心となるサービスがある場合でも、誰でも気軽に立ち寄ることができる、お茶をのみながら世間話をするなど、思い思いに過ごすことができるような運営や空間設定がされている場のことである」⑩、「本論で言う『高齢者の居場所』とは、行政やNPO、ボランティア団体などが開設し、高齢者に生涯学習・趣味活動、食事・喫茶、交流・情報交換などの機会と場を提供する場所を指すこととする」②④、「外国人居住者の精神的な拠り所＝居場所（以下、居場所）」②⑦、「まちの居場所」は「柔軟な運営によって喫茶、趣味の教室、展示をはじめとした多様な活動を実施することが可能な場所である」③⑩というように、著者は自らが調査対象とする居場所を、どのような機能を担うかを含めて定義している。つまり、研究を通して調査対象がその中に位置づけられるような枠組みが作り出されているのである。

一方、環境、システムなどのより大きな枠組みに適用するための知見を得ることを目的とする論文もある。これらの論文における調査対象と知見の適用対象の関係は、「重要伝統的建造物群保存地区」を調査対象として「歴史的町並みが日々生活を営む生活空間として存続する可能性を探るための基礎的知見を得る」③、「知的障害者入所更生施設」を調査対象として「知的障害者の生活環境の計画に向けての知見を得る」⑪、「子育て支援施設」を調査対象として「今後の子育て環境のあり方について考察する」⑬、「高齢者の居場所」を調査対象として「高齢者の地域継続居住支援システムを考えるうえでの一資料を提供する」⑭などになっている。調査対象と知見の適用対象における人々の属性が同じ論文が多いが、これらの論文における知見の適用対象は、調査対象がその中に位置づけられる枠組みを包含するもので、調査対象をその内に含む枠組みを横断

したり崩したりすることには言及されていない^{注11)}。

2つ目は、調査対象から抽出した現象を要素に還元して説明することである。例えば、「居住者による居場所選択の要因を、家具などの物理的要素、人間関係などの人的要素、心理的状態や属性などの個人の要素に整理し、考察する」⑤、「施設選択理由を『活動意識』、『人間関係』、『立地・空間』、『管理運営』に4分類し、中高生が施設を選択する際に重視する要因を把握する」⑩のように、31編のうち24編が論文中に要素や要因の表現を用いている。要素への還元によって説明されている現象が、論文においてどのように位置づけられているかに注目すると^{注12)}、24編のうち16編が、タイトルまたは研究目的に記載している現象を要素への還元によって説明されているのである (Table 7)。ある現象を要素に還元して

Table 5 Descriptions about generalization of research findings (知見の一般化に関する記述)

No	知見の一般化に関する記述 (Descriptions about generalization of research findings)	調査対象と知見の適用対象 (Research objects and Objects to which research findings will be applied)
③	「歴史的町並みが日々生活を営む生活空間として存続する可能性を探るための基礎的知見を得る」(p.131)	「重要伝統的建造物群保存地区」<「歴史的町並み」
④	「今後の単位制高校の計画に資する」(p.115)	●「単位制高等学校」→「単位制高校」
⑤	「GHなどの痴呆性高齢者の居住環境やケア環境の構築に関する指針を得る」(p.146)	●「痴呆性高齢者グループホーム」<「GHなどの痴呆性高齢者の居住環境やケア環境」
⑦	「今後の屋外ゾーニング計画に向けた整備要件・課題を抽出する」(p.150)	●「小学校屋外空間」→「(小学校の)屋外ゾーニング」
⑧	「地域における中高生の居場所のあり方や居場所づくりの手法を、実践的な取り組みの中から導き出していきたい」(p.50)	●「児童館」、「中高生対応児童館」(「中高生の居場所づくりに取り組んでいる児童館」)→「地域における中高生の居場所のあり方や居場所づくりの手法」
⑪	「知的障害者の生活環境の計画に向けての知見を得る」(p.71)	●「知的障害者入所更生施設」<「知的障害者の生活環境」
⑬	「今後の子育て環境のあり方について考察する」(p.25)	●「子育て支援施設」<「子育て環境」
⑭	「車椅子利用者独特の環境活用方法の特徴を明らかにすることで、生態学的妥当性の観点から今後のユニバーサルデザインのあり方を考察する」(p.87)	●「自立支援福祉施設」<「ユニバーサルデザイン」
⑯	「生活環境としての中学校空間の在り方を考察する」(p.31)	●「中学校」→「中学校」
⑰	「交流の場の空間や運営、地域の支援体制に関する知見を得る」(p.68)	「交流の場」→「交流の場」
⑱	「放課後の居場所づくり」の「計画課題と今後の方向性を求める」(p.33)	●「児童の放課後の居場所づくり」→「児童の放課後の居場所づくり」
⑲	中高生の「居場所」に求められる成立条件を得る」(p.39)	●「公共及び民間施設を利用した中高生の「居場所」」→「中高生の「居場所」」
⑳	「地域の公共施設が人々の居場所になるための計画的要件を得る」(p.1205)	●「地域の公共施設」→「地域の公共施設」
㉑	「今後の児童養護施設の建築計画の一助となる」(p.1691)	●「児童養護施設」→「児童養護施設」
㉒	「今後の小舎化における利点と課題等について明らかにする」(p.2340)	●「小舎制児童養護施設」→「(児童養護施設の)「小舎化」」
㉔	「高齢者の地域継続居住支援システムを考えるうえでの一資料を提供する」(pp.973-974)、「今後の高齢者の居場所づくりのための知見を得る」(p.974)	「高齢者の居場所」<「高齢者の地域継続居住支援システム」、「高齢者の居場所」
㉖	「外国人居住者の居場所が、セグリゲーションを引き起こすことなく、日本人住民との相互理解を深化させていくための要件を考察する」(p.2166)	「団地内の開い地及び店舗群」(「外国人居住者の居場所」)→「外国人居住者の居場所」
㉙	「「居場所施設」のあり方を考察する」(p.56)	●「不登校中高生の「居場所施設」」→「居場所施設」
㉚	「「まちの居場所」における集团的孤立の実態と背景を、集团的孤立の発生可能性が高いと思われる1事例を対象とした詳細なケーススタディにより示す」(p.147)、「「まちの居場所」を対象として、内外の視点からくむ詳細な調査を実施し、集团的孤立の発生実態・背景を把握し、リスク想定を進める」(p.149)	「診療所によって運営されている「まちの居場所」」→「まちの居場所」

※●は調査対象が施設であることを表す。

※調査対象と知見の適用対象の関係について、「→」は両者が同じ枠組みにある場合、「<」は知見の適用対象が調査対象を包含する場合を表す。

Table 6 Supplementary explanation about research findings (知見に関する補足説明)

No	まとめ部分における知見に関する補足説明 (Supplementary explanation about research findings)	調査タイプ (Research Type)
③	「くつろげる空間、楽しい空間がない居住者や自宅内にとどまっている居住者を自宅外に向け、空間の選択性を高めることによって、居住地としての魅力は増すことが示唆される。」(p.138)	大量統計
④	「単位制高校では双方向の情報伝達を支える携帯電話の利用がさらに進むと考えられるので、その利用を支援する仕組みも必要になると思われる。」(p.121)、「本調査は、1993年と1999年とに行ったアンケート調査をもとにして分析を進めたものであり、詳細に状況を分析するまでには至っていない。」(p.121)	少数精密
⑤	「今後この研究を進展させ、他の居住施設においても固有の居場所の形成を促すような建築はどのような要素によって構成されるのかを具体的に探ることにより、居住のための施設全般にわたる計画の指針が得られるのではないかと考えている。」(p.152)	少数精密
⑪	「ユニット内共用空間を固有の居場所としていた入居者の居場所選択の要因は、人的要素に影響を受けており、他者との居合わせの場としての配慮が重要であると思われる。」(p.78)	少数精密
⑭	「本研究では健常者の居場所の選択行動自体は調査対象としていないため、あくまで限定的な知見ではあるが、……」(p.93)	少数精密
⑯	「このようなことから生徒の活動に対応する多様な空間を校内全体に点在させることが望ましいと考える。」(p.36)	少数精密
⑱	「各地域において、地域住民のサポートを得ながら居場所のスタッフ数を増やす等の方法が、ケガ等の危険防止や充実した活動展開の側面からも模索されており、今後も見守り体制が手厚い居場所づくりは増えていくものと考察される。」(p.39)	少数精密
㉑	「施設形態やケアシステムの変化がなされる時には、そこに住む子供達一人一人の心の動きがあり、新しいことや変化を受け止めていくのの一つ一つ確かめていく時間が必要であり、そのような時、既存施設の改変によって小規模化するA園の取り組みは一つのあり方として参考になるであろう。」(p.1697)	少数精密
㉒	「子ども達の精神的発達のための「一人になれる」空間である「自室」の必要性が推察される。」(pp.2344-2345)	少数精密
㉔	「複数利用の場合の居場所選択要因として、相互の距離やその居場所を通じた人間関係などが類推される。」(p.980)、「居場所の利用経験がその後の継続利用の意向に結びつく傾向があり、地域継続居住する高齢者に多様な機会を設けることの意義を類推させる。」(p.980)	大量統計
㉖	「本研究はヒアリング調査への協力が得られた関係者の発言をもとに分析を行っているため、収集できたデータから研究上明らかにできる内容には自ずと限界がある。」(p.2172)	少数精密

説明することは捨象であるが、捨象であるがゆえに、それぞれにユニークな調査対象から得られた知見を一般化することの飛躍を乗り越える前提にされていると考えることができる。

要素への還元によって説明される現象については、24 編のうち 11 編が選択をあげており、これらを含めて 24 編のうち 18 編が人間・環境関係についての現象をあげている。これらの論文の中には、物理的な要素をはじめとする環境側の要素によって現象を説明している論文と、環境側の要素だけでなく、「心理的状态や属性などの個人の要素」⑤、「『被受容感』『精神的安定』『行動の自由』『思考・内省』『自己肯定感』『他者からの自由』の 6 要因」②など人間側の要素もふまえて現象を説明している論文がある。

18 編の論文は人間・環境関係についての現象を、主に行動観察

調査により観察された行為として抽出している論文と^{注13)}、主にアンケート調査やインタビュー調査により意識として抽出している論文に分けることができる。前者が 13 編、後者が 7 編で、このうち 2 編が両者を併用している。行動観察調査を用いている論文では様々な現象が抽出されているが、例えば、最も多くあげられている選択という現象を説明しようとする 7 編の論文では、「滞在頻度や滞在時間、その場所での行為に特徴を持つ」⑤、「場所ごとの滞在時間の合計と行動軌跡」⑪、「滞在頻度や滞在時間、その場所での行為」⑫、「行動軌跡・活動の内容や相手・発話の様子」⑮、「滞在場所、行為内容、集団規模」⑯、「関わりの発生場所」⑫^{注14)}、「子ども達が誰とどこで何をしていたのか」⑫と表現されているように、選択するという動きのある行為そのものではなく、その行為の

Table 7 Descriptions about reduction to elements (要素への還元に関する記述)

No	説明される現象 (Phenomena explained in the papers)	人間・環境関係についての現象の抽出に関する記述 (Descriptions about phenomena extraction of people-environment relationship)	
①	●○「場の形成」	「以上のデータ〔高齢者の住居の観察・家具配置を含む住居プランの採取、日常生活に関するデプスインタビュー〕をもとに、住居内の座の分布、座での行為とその行為に関わる物品や道具及び環境（人や景色等）から場の状況を捉え、……」(p.98)	観察
③	○「〈楽しい〉場所」と、その場所における「交流相手」との「関連性」	「個人票では〈くつろげる・落ち着く〉、〈楽しい〉と意識する場所と相手を 2 番目までたずねており、……」(p.132)	意識
⑤	●◎「固有の居場所の選択」	「8 人の居住者の居場所の展開はそれぞれ場所や滞在時間、移動の回数の点で異なるが、個々の居住者に滞在頻度や滞在時間、その場所での行為に特徴を持つ居場所が存在することが分かる。このような特徴を持つ居場所には、本人にとって何らかの意味があると考えられる。」(p.147)、「本稿では、居住者の個々の居場所について、その場所が、……という項目の一つ以上合致する時、「固有の居場所」と表現することとする。」(p.147)	観察
⑥	○「居場所形成」	「具体的には観察調査を通じて児童の行動を個別に、詳細に把握して児童の間に形成される社会構造を読み取り、その居場所選択傾向との関連から、主要な生活領域である教室・オープンスペースの社会的な場としての様態を考察した。」(p.120)	観察
⑦	●○「空間利用の使いこなし」、○「活動と空間との対応関係」	「活動時間別〔授業時間、休み時間、放課後・週末〕児童の活動と敷地内屋外空間の使われ方を抽出」(p.150)	観察
⑧	●児童館の「中高生対応の方法」	—	—
⑨	○「滞在型・移動型活動の展開頻度と継続時間および活動が展開した場所」の関係	「滞在型活動・移動型活動」という概念を定義し、園児の居場所の選択と行動特性の分析を試みた。滞在型活動とは絵本を読むなどある場所に 1 分以上滞在して展開する活動、移動型活動とは三輪車に乗って走るなど、ある場所で 1 分以上移動しながら展開する活動、と定義し、それらを合わせて「滞在型・移動型活動」と表現する。」(pp.61-62)	観察
⑩	●○「固有の活動場面の成立」	「個人追跡調査の結果から、園児一人ひとりに特徴的な滞在型・移動型活動場면을以下の条件によって抽出し、固有の活動場面と定義した。」(p.50)	観察
⑪	●◎「固有の居場所選択」	「入居者の終日の行動観察調査をもとに、場所ごとの滞在時間の合計と行動軌跡を図・11 に例示した。図から、入居者それぞれに他の居場所に比して滞在頻度が多く、滞在時間の合計が長い特徴的な居場所があることがわかる。……。このように、滞在頻度・時間の合計が他の場所に比べて特に多い、長い場所を各入居者ごとに認定し、「固有の居場所」として抽出した。」(p.75)	観察
⑫	●◎「固有の居場所選択」	「居者の居場所の展開はそれぞれ場所や滞在時間、移動の回数の点で異なるが、個々の入居者に滞在頻度や滞在時間、その場所での行為に特徴を持つ居場所が存在する。このような特徴を持つ居場所には、本人にとって何らかの意味があると考えられる。本稿では、入居者一人ひとりの個々の居場所が、……という項目の一つ以上合致する時、個々の入居者の「個々の居場所」と表現する。入居者と生活を共にする数日間・終日の参与観察の結果から、条件に基づき個々の入居者に 2～5 程度の固有の居場所を抽出した。」(p.96)	観察
⑭	「空間の特徴」の分類	—	—
⑮	●◎「居場所の選択」	「調査に際しては、クラスごとに 10 分間隔で園児の居場所を記録し、活動の様子を記述と写真撮影で記録した。また、各クラス数名の園児を選定して終日の追跡観察調査を行い、行動軌跡・活動の内容や相手・発話の様子などを詳細に記録した。」(p.35)	観察
⑯	●◎「特別教室や教科教室」の選択	「アンケート調査では、生徒に「お気に入りの場所」、「嫌いな場所」、「ひとりで過ごす場所」、「仲の良い友達と過ごす場所」の 4 項目について、校舎平面上に図示させる調査を行っている。」(p.31)、「昼休みにおける生徒の居場所について、観察・マッピング調査を行っている。本章ではこの調査に基づいて、昼休みの生徒の滞在場所、行為内容、集団規模について考察を行う。」(p.35)	観察 意識
⑰	●「交流の場」の「住宅と店舗での状況の違い」	—	—
⑱	「放課後の居場所と自宅周辺との環境比較」	—	—
⑲	◎「施設選択」	「……設置建物種の異なる 6 件（公共型 3 件、民間型 3 件）及び広域型 2 件の利用者を対象に、利用状況や利用意識に関するアンケート調査を行った。」(p.40)	意識
⑳	●◎「居場所の選択」	「アンケートでは「自由な時間を過ごす場所」の選択肢として、自宅、職場・学校、友人宅、公共施設（図書館、公民館等、文化施設、美術館等、スポーツ施設、教育施設）、民間施設（商業施設、娯楽施設、飲食店）、自然（公園、山や海）、その他を挙げ、一人当たり最大 4 件まで選択してもらった。」(p.1206)	意識
㉑	●◎「「居場所」選択」	「前もって子どもたちが実際に利用している施設内空間……を主任保母よりヒアリングし、その場所名を文字表記した「場所カード」（18 枚）と場所の選択理由を示す形容詞等を文字で表記した「選択理由カード」（28 枚）を作成する。」(pp.1692-1693)、「子どもたちに「居場所（好きな場所・いたい場所に言い換えて質問した）」をこれらの「場所カード」から 5 枚選んでもらい、それぞれの「選択理由カード」と組み合わせながら、「場所カード」の順位付けをしていく。」(p.1693)	意識
㉒	●◎「居場所選択」	「各スタッフが校舎内で子ども達の活動にどのように関わっているか、その様子をとらえることを目的として、行動観察調査を行った。……。また、どのスタッフが、誰と一緒に活動を行い、その活動を行う際スタッフと子どものどちらから声をかけたかなども併せて記入した。」(p.1876)	観察
㉓	◎「自室の選択理由」、◎「交流の場の選択」	「子ども達に、居場所-好きなもしくはいたい場所を「場所カード」から 5 枚選び、順位をつけてもらった。さらに、順位づけの理由についてそれぞれの「選択理由カード」を選んでもらった。」(p.2340)、「子ども達に普段の生活で一人、仲間と一緒にの二人、三人の時、どこで誰とどんな行為をしているかを問い、敷地地図上にその場所を記入してもらった。」(p.2340)、「調査は、5 分間隔ごとに、特に、子ども達が誰とどこで何をしていたのかに注意して平面図に記入した。」(p.2341)	観察 意識
㉔	◎「居場所選択」	「調査当日に居場所を訪れた利用者が地域の居場所を相互にどの様に利用しているのかを把握するため、各居場所において他に利用している場所を複数回答で質問した。」(p.978)	意識
㉗	●「団地の店舗群」（外国人居住者の居場所）の撤去	—	—
㉙	●「他者に開かれた交流空間」の開設	—	—
㉚	●○「「場」と「居場所」の評価」	「具体的研究手法として、行動記録は kuku での日常的なプログラムが展開されている 2016 年 11 月 4 日（金曜日）と 24 日（木曜日）の 10 時 30 分から 17 時の間で、15 分ごとに全員の行動を観察し平面図上で記録した。……。次に、生活空間を包括的に捉える為に中高生 5 人に対し生活日誌法でインタビューを行い、……。あわせて、より具体的に話を聞く為に、聞き取りながら家の間取り図面を作成し、彼ら彼女らにとって大切な重要な時間を訊ねた。」(p.56)	観察

※●は説明される現象がタイトル、または、研究目的に記載されているものを表す。◎は選択、○は選択を除く人間・環境関係についての現象を説明しているものを表す。

結果としての位置、及び、位置の集積が抽出されていることがわかる。一方、意識を抽出している7編の論文の中には、「くつろげる・落ち着く」、〈楽しい〉と意識する場所と相手」③、「自由な時間を過ごす場所」⑩、「好きな場所・いたい場所」⑪、「好きなもしくはいたい場所」⑫のように、著者が居場所と定義するもの（Table 2）についての意識を抽出する論文と、⑬⑭のように著者が居場所になり得ると考えている施設や場所についての意識を抽出する論文がある。いずれも居場所そのものに関わっているがゆえに、「くつろげる・落ち着く」は住宅に求められる基本的機能であり、〈楽しい〉はより積極的な生活の要求として位置づけられ」③、「子ども達の社会化にとって居場所があることは、重要な要素である」⑫などの表現に表れているように、抽出されているのは著者が必要と考えるものである。また、意識を抽出している論文の中で⑬⑭は、調査対象に関わる人々のニーズを把握しようとする論文である（Table4）。このように、ここで抽出されている意識とは、調査対象者にとってのニーズ、または、著者がニーズだと考えるものに関わっている。

6. まとめと考察

6-1. 居場所の制度化と建築計画学における事例研究

本稿では、[1] 居場所の制度化がどのようなプロセスなのか、そして、[2] 建築計画学における事例研究はこのプロセスにどのような関わってくるのかを考察した。本稿の考察から以下を見出すことができた。

[1] 居場所の制度化

『日本建築学会計画系論文集』においては、1990年代後半から継続的に居場所をタイトルに用いる論文が刊行されてきた。居場所をタイトルに用いる31編のうち22編が施設を調査対象としている。居場所は当初、制度・施設でないものを意味していたが、建築計画学論文では居場所を施設との関わりで捉えているものが多い。

本稿では既往研究の議論をふまえ、居場所では、機能は生じてくる要求にその場所に対応することで事後的に備わってくるのに対して、施設では、機能は要求に先行して実現すべきものとしてあらかじめ設定されると捉えた。そして、居場所の制度化を「要求－機能」関係が反転するプロセスと捉えた。

31編のうち、居場所の定義を明記している論文は19編である。19編のうち、居場所を制度・施設でない場所として定義しているのは2編であった。残りの17編は居場所を行為、及び、精神的・心理的な側面から定義していたが、これらの論文の中には居場所を何らかの状態を可能にするものとして定義している論文があった。佐々木嘉彦は「目的達成（＝欲求充足）において物がはたす（あるいは期待されている）役割（＝働き）を機能」と捉えていたが¹²⁾、この議論をふまえれば、何らかの状態を可能にするものは機能と捉えることができる。注目すべきは、調査対象が居場所と表現されているものの、研究者がそれを施設と捉えている4編のうち3編が、居場所を機能と定義していることである。居場所の制度化のプロセスにおける「要求－機能」関係の反転は、これらの論文における居場所の定義にも現れていると考えることができる。

[2] 建築計画学における事例研究と「要求－機能」関係の反転

本稿の考察より、建築計画学における事例研究は、居場所の制度化、つまり、「要求－機能」関係の反転のプロセスに次のように関わっ

ていることを見出すことができた。

建築計画学論文は様々な課題に注目しており、その課題を考察するために調査対象を選定している。これらの論文においては社会の状況や既往研究などをふまえて、研究者が望ましいと考える状態から何かが欠如している状態が課題として設定され、調査対象はその欠如を埋める手がかりとされているのである。一般的に社会的弱者とみなされる属性の人を対象とする論文も多い。社会的弱者とは成人（健康者である成人男性）から何らかの属性が欠如した存在であるという捉え方が許されるならば、社会的弱者を対象とすることもまた欠如への注目だと言える。

欠如を埋めるために焦点があてられているのがニーズであり、研究者が調査対象に関わる人々のニーズを把握しようとする論文がある。また、研究者があらかじめ調査対象やそこに関わる人々に対してニーズを提示している論文もあり、中には居場所自体をニーズとして提示している論文もある。居場所においては、機能は生じてくる要求にその場所に対応することで事後的に備わってくる。従って、居場所の機能は要求に応じて、場合によっては想定しないかたちで多様になっていく可能性がある。ところが、研究者が何らかの欠如に注目し、調査対象をその欠如を埋め合わせる手がかりとして位置づけることは、多様な可能性の中から、あらかじめある特定の機能に焦点をあてることになる。また、研究者が人々のニーズを把握したり、ニーズを提示したりすることは、第三者としての研究者による要求の先取りとなる。これらは、「先に要求がありそれに対して機能が発生する、という本来の『要求－機能』関係」¹²⁾を反転させるものである。

研究目的に関しては、多くの建築計画学論文が知見の一般化を目的に掲げている。知見の一般化においては、「今後の」、「計画」という表現に典型的なように、研究が行われる時点では知見の適用対象はまだ存在しないことが前提とされている。従って当然ながら固有名のある人々による要求自体が存在していない。これもまた、「要求－機能」関係の反転に関わってくる。

知見の一般化に関して、特に「少数精密調査」を行う論文においては、それぞれにユニークである調査対象から得られた知見が、なぜ一般に適用できるのかが必ずしも明確に議論されておらず、議論の展開に飛躍がみられる。建築計画学論文がどのようにこの飛躍を乗り越えようとしているかに注目すると、調査対象をある枠組みの中に位置づけること¹⁵⁾、そして、調査対象における現象を要素に還元して説明することが、この飛躍を乗り越えるための前提になっていると考えることができる¹⁶⁾。枠組みは制度と不可分であるため、制度・施設ではない居場所には、最初から施設のような枠組みが存在するわけではない。ところが、研究の過程で研究者は、自らが調査対象とする居場所を、どのような機能を担うのかを含めて定義している。これによって、調査対象がその中に位置づけられるような枠組みが作り出されており、居場所があたかも施設のようなものとして取り扱われている。

要素への還元によって説明されているのは、人間・環境関係についての現象が多い。これらの論文は人間・環境関係についての現象を、観察された行為として抽出する論文と、意識として抽出する論文に分けることができる。後者で意識として抽出されているのは、調査対象者のニーズに関わるものであった。これも先に述べた第三

者としての研究者による要求の先取りであり、「要求－機能」関係の反転につながる。一方、前者の観察された行為の抽出については、これを考察するために、改めて佐々木嘉彦の議論に注目したい。

佐々木嘉彦は「人－物」関係について、『人－物』関係としての行為を人からみれば要求であり、物からみれば機能である。したがって、行為が安定的に持続されている場合には、要求＝機能となり、これを区別することはでき「ないこと」、「人間生活における『人－物』関係＝行為の様式は、一般にはそう目まぐるしく変化するものではなく、それが観察されるときは、行為は一応の安定的状態を保っているのがふつうである」ことを指摘している。ここから佐々木嘉彦は、要求と機能を分離し、その関係を分析するために「不適合な状態（矛盾）」つまり、「まず『人の要求』が変わり、『物の機能』との間に不適合な状態（矛盾）」が生ずる。そこでこの不適合を克服するために『物』（＝機能）が変わって、再び結合が安定的となる」という「動態」に注目する¹²⁾。

佐々木嘉彦の議論、及び、建築計画学論文において抽出される選択という現象が、選択するという動きではなく、行為の結果としての位置、及び、位置の集積であったことをふまえれば、居場所に関して観察されている現象は「一応の安定的状態を保っている」ものだと捉えることができる。この場合、「人－物」関係における要求と機能は「要求＝機能」として区別できない。この状態にある人間・環境関係を、環境側の要素によって説明したり、環境側と人間側の両方の要素によって説明したりすることは^{注17)}、「要求＝機能」として区別できない両者を分解する操作になる。けれども、「物の機能は固定的であるのではなく、要求のちがいが変化に対応して異なる」のであったから¹²⁾、この切り離しによって得られた要求と機能は、「先に要求がありそれに対して機能が発生する、という本来の『要求－機能』関係」¹³⁾を反転させることにもなり得るのである。

6-2. 建築計画学における事例研究の社会的意味

建築計画学における事例研究は、その成果が制度に取り込まれる傾向を有すると指摘されていたが、以下の指摘をふまえれば、本稿の考察により見出した欠如への注目が、建築計画学と社会との接点として大きな意味をもってきたと考えることができる。

松村秀一は、「20 世紀の日本での建設行為」は「ないから建てたい」という「集団的な動機」に支えられていたのに対して、「ストックが充足した 21 世紀の日本」における集団的な動機は「あるけど何とかしたい」という類のものに変わると指摘する¹⁶⁾。この議論を受ければ、欠如への注目とは、20 世紀の日本の「ないから建てたい」という「集団的な動機」に対応して、建築計画学が担った役割だと捉えることができ、これが居場所に注目する建築計画学論文にも継承されていると捉えることができる。

佐藤航陽は、社会システムは「血縁型の封建社会」、「ハブ型の近代社会」、「分散型の現代社会」と変遷してきたと指摘する¹⁷⁾。このうち、「ハブ型の近代社会」は「誰もが同じ情報を容易に共有できない」という「情報の非対称性」が前提となって作られたシステムで、「どこか一カ所に中心をつくり、そこに情報を集めて誰かが代わりに指示を出す形が、最も効率的なアプローチ」となる。結果として、中心にあって情報のハブの役割を担う「代理人」が大きな力を有することになる。調査対象から得られた知見を一般化しようとする研究者とは、「ハブ型の近代社会」において情報のハブの役割

を担う「代理人」である。そして、「ハブ型の近代社会」の前提となる「情報の非対称性」とは、研究者と調査対象者、多くの論文では社会的弱者と見なされる人々、との間に垣間見ることができる。

山本哲士は、イバン・イリイチが学校、医療、モーター輸送を例にあげて、これらの制度（産業サービス制度）により学ぶ、癒す、歩くという自律行為が麻痺させられること、そして、「産業サービス制度を産みだし、それを維持しているのが専門家集団である」ことを指摘していることをふまえて、次のように指摘している。「教育が足りない、医療が足りない、速度がエネルギーが足りないという、欠如がその充足をめざす経済世界を構成していく。そして、欠如を埋めていくのが、制度化であり、これをわたしは『制度生産様式』と設定している。……。その上で、『欠如』は『稀少なもの』へと転じられていくのである」、「稀少性の世界がつくりだされると、専門家によって稀少と定義された商品のみが、人々の必要を満たすものとなっていく」¹⁸⁾。欠如への注目という問題意識からはじまる建築計画学論文は、制度（産業サービス制度）を産みだし、維持してきた専門家集団の役割と重なっている。そして、「要求－機能」関係の反転によって生じる居場所の制度化とは、居場所が「専門家によって稀少と定義された商品」とされ、その稀少性から人々のニーズが生み出されてくるプロセスである。

このように、欠如への注目は建築計画学と社会との接点になっており、本稿でみたように、これが居場所の制度化としての「要求－機能」関係の反転のプロセスを生み出す契機となっていた。ところが、子どもの居場所、コミュニティカフェや地域の茶の間、そして、こども食堂など様々な領域から居場所の制度化に対する問題提起がなされていることは、社会における「集団的な動機」が変容しつつあることの現れだと捉えることができる。それでは、機能が要求に先行してあらかじめ設定される施設ではなく、生じてくる要求への対応として事後的に機能が備わってくる居場所を計画するとは何を意味するのか、これに対して建築計画学はどう寄与できるのか。

佐々木嘉彦は要求と機能の関係を分析するために「不適合な状態」に注目していたが¹²⁾、建築計画学において欠如への注目が大きな意味をもってきたとすれば、「不適合な状態」もまた欠如として扱われる可能性を否定できない^{注18)}。本稿における議論より、「要求＝機能」として両者が区別されない「行為が安定的に持続されている」ことに注目して、居場所についての議論を展開することが今後の課題となる^{注19)}。その際、「行為は欲求充足の過程」であるという佐々木嘉彦の議論をふまえれば、「行為が安定的に持続されている」ことそれ自体が要求の充足と不可分なのであり、その行為を先取りされた何らかのニーズのための手段として捉えないという観点が必要になる。また、要素への還元のために抽出されていた選択という現象が、選択するという行為ではなく、その結果としての位置、及び、位置の集積であったことをふまえれば、「行為が安定的に持続されている」ことを位置や位置の集積でなく、行為そのものとして捉えるという観点も必要になる。

謝辞

本稿の執筆においては、大阪大学の舟橋國男名誉教授から貴重なご意見をいただきました。心より感謝申し上げます。

注

- 注 1) 五十嵐太郎が、「日本語では別々の単語だが、英語の『インスティテューション』という言葉は『制度』と『施設』の両方の意味をもつ。ある施設が成立するということは、それを支える制度が確立しているということだ。福祉施設というように、制度が機能している状況を含めて、はじめて施設という言葉は生きている。一ヶ所しか存在しえない特殊な建物は施設と呼ばない」と指摘するように（文献 1）、制度と施設は不可分のものである。
- 注 2) 電子ジャーナルの公開システム「J-STAGE」で、「論文タイトル：居場所」、「資料タイトル：日本建築学会計画系論文集」の条件で検索したところ、2019 年末までに刊行された論文として 34 編がヒットした。このうち、海外の事例を扱う 2 編と実験調査を行う 1 編を除く 31 編が本稿の対象である。
- 注 3) この最終報告書は、居場所の語を初めて用いた行政文書である。
- 注 4) 居場所と施設の違いが「要求－機能」関係のあり方であることは、機能の観点からは両者を完全に分離できないことを意味する。
- 注 5) 「痴呆性高齢者ケアの切り札として、痴呆性高齢者グループホーム（以下：GH）が 1995 年前後に日本に紹介された。GH は 2000 年施行の介護保険で制度の一つに採用され、急速に増加している」⑫と指摘されているように、元々、日本に存在しなかった痴呆性高齢者グループホーム（GH）も制度に取り込まれていったのである。
- 注 6) ③と⑩は行為、精神的・心理的の両方の側面から定義している。また、痴呆性高齢者グループホームを調査対象とする⑤と⑫は物理的要素、人的要素、心理的要素、個人的要素を含む概念として居場所を定義しているが、これらの論文では滞在や選択、あるいは、「その場所と結びついた行為や発言がある」という行為の側面から「固有の居場所」を捉えているため、ここでは行為の側面から居場所を定義している論文に分類している。
- 注 7) ここで議論しているのは問題意識であり、研究の結果として見出された課題ではない。また、ある観点からの研究が十分でない、行われていないという研究上の課題のこともない。
- 注 8) ここでは、各論文において「本研究は～を目的とする」などのように記載されている部分の内容を取りあげている。
- 注 9) 「大量統計調査」と「少数精密調査」の分類は門内輝行（文献 14）による。両タイプを併用しているのは⑧で、前半で「大量統計調査」として全国の 583 ヲ所の児童館の調査を行い、後半で「少数精密調査」として 4 ヲ所の中高校生対応館の調査を行っている。
- 注 10) このような記述は「大量統計調査」を行う論文にもみられる。
- 注 11) 例えば、「自立支援福祉施設」から得られた知見を「子育て環境のあり方」に適用するというように、属性の異なる人々に適用するための知見を得ることも考えることができるが、ここで注目している論文においてはこのような目的は掲げられていない。枠組みを横断したり崩したりすることに言及されていないとはこのような意味である。
- 注 12) 要素への還元によって説明されている現象は、それぞれの論文において要素や要因という表現が用いられている部分から読み取っている。
- 注 13) 行動観察調査によって抽出した現象を説明するために、インタビュー調査、アンケート調査などを併用している論文もある。
- 注 14) 「関わりの発生場所」⑫の表現は、現象の抽出に関する部分（Table 7）にはみられないが、⑫の第 6 章のタイトルに用いられている表現である。
- 注 15) それぞれにユニークな場所を居場所と捉えることも枠組みの中への位置づけであり、それゆえ、本稿もこのことと無縁ではない。それゆえ、「要求－機能」関係には意識的である必要があると考えている。
- 注 16) 本稿における議論に関連して、長澤泰らは従来の建築計画学に対して、「分析的・要素還元型からの脱却」、「不特定多数＝群衆へに対する一般化から個別化へ」、「利用者の行為レベルでの『要求』の拾い上げや政治・仕組みの代弁ではなく、利用者の何を代弁するのかを考察する態度」などの立場や考え方をもつ建築地理学を提唱している（文献 2）。
- 注 17) 舟橋國男は人間・環境関係を理解する視点として、環境決定論、相互作用論（インタラクショナリズム）、トランザクショナリズムの 3 つをあげている（文献 15）。ここで言及している、環境側の要素による説明は環境決定論、環境側と人間側の要素による説明は相互作用論の視点に立つものである。なお、後者は「人の内的なものとの外的社会的環境的要因の相互作用という見方を採り、人と環境との 2 元論を受け入れている」（文献 15）ことから、人間と環境を一元論的に捉えるトランザクショナリズムではない。
- 注 18) 佐々木嘉彦は要求と機能との矛盾関係における現象として、「生活主体の身体的徴候」、「行為間の相互妨害」、「矛盾をカバーする行為」の 3 つを挙げている（文献 12）。
- 注 19) この状態に注目することは、人間と環境を一元論的に捉えるトランザクショナリズム（文献 15）に関わってくる。

参考文献

- 1) Igarashi, T: Building Type toha Douiiumonoka, Igarashi, T. and Ohkawa, N.: Building Type no Kaibougaku, Okokusha, 2010 (in Japanese)
五十嵐太郎：ビルディングタイプとはどういうものか、五十嵐太郎、大川信行編：ビルディングタイプの解剖学、王国社、2010
- 2) Nagasawa, Y.: Kenchikukeikakugaku no Keifu, Nagasawa, Y et al.: Kenchiku Chirigaku, University of Tokyo Press, 2007 (in Japanese)
長澤泰：建築計画学の系譜、長澤泰ほか 2 名編：建築地理学、東京大学出版会、2007
- 3) Ohara, K. and Sato, M.: Zuhyo Koureisha notameno Kenchiku-Kenkyu, Journal of architecture and building science, Vol.118, No.1510, pp.22-23, 2003.10 (in Japanese)
大原一興、佐藤真衣子：図表 高齢者のための建築・研究、建築雑誌, Vol.118, No.1510, pp.22-23, 2003.10
- 4) Hagiwara, K.: Ibasho, Shunpusha, 2018 (in Japanese)
萩原健次郎：居場所－生の回復と充溢のトポス、春風社、2018
- 5) Hisada, K.: Kodomo to Wakamono no Ibasho, Hisada, K.: Kodomo to Wakamono no Ibasho, Hobunsha, 2000 (in Japanese)
久田邦明：子どもと若者の居場所、久田邦明編：子どもと若者の居場所、萌文社、2000
- 6) Takurosho-Grouphome Zenkoku Network: Series Juuminshutai no Service Manual 7 Takurosho, Zenkoku Shakaifukusi Kyogikai, 2016 (in Japanese)
宅老所・グループホーム全国ネットワーク編：シリーズ 住民主体のサービスマニュアル 第 7 巻 宅老所、全国社会福祉協議会、2016
- 7) Tanaka, Y.: Machi no Ibasho Shisetsu dehanaku, Suiyosha, 2019 (in Japanese)
田中康裕：まちの居場所、施設ではなく。、水曜社、2019
- 8) Yuasa, M.: “Nantokasuru” Kodomo no Hinkon, Kadokawa Future Publishing, 2017 (in Japanese)
湯浅誠：「なんとかする」子どもの貧困、角川書店、2017
- 9) Tanaka, H.: Kodomo-Wakamono no Henyou to Shakaikyoiuiku no Kadai, Tanaka, H.: Kodomo-Wakamono no Ibasho no Kousou, Gakuyoshibou, 2001 (in Japanese)
田中治彦：子ども・若者の変容と社会教育の課題、田中治彦編集：子ども・若者の居場所の構想、学陽書房、2001
- 10) Sawayakafukushizaidan: Series Juuminshutai no Service Manual 3 Ibasho-Salon Zukuri, Zenkoku Shakaifukusi Kyogikai, 2016 (in Japanese)
さわやか福祉財団編：シリーズ 住民主体のサービスマニュアル 第 3 巻 居場所・サロンづくり、全国社会福祉協議会、2016
- 11) Tanaka, Y.: Ibasho to Shisetsu, Dachikenzemi: A Festschrift for the Centennial of Adachi Sensei’s Birth, DesignEgg, 2019 (in Japanese)
田中康裕：居場所と施設、ダチケンゼミ編：足立孝先生生誕百周年記念論文集、デザインエッグ社、2019
- 12) Sasaki, Y.: Seikatsukagaku nitsuite, Seikatsugaku, 1, Domesushuppan, 1975 (in Japanese)
佐々木嘉彦：生活科学について、生活学、第一冊、ドメス出版、1975
- 13) Ohara, K: Process to Seido no Design, Ima Aratamete Process Design, AIJ, pp.26-38, 2007 (in Japanese)
大原一興：プロセスと制度のデザイン、いま、あらためてプロセス・デザイン、日本建築学会、pp.26-38, 2007
- 14) Monnai, T.: Chousa no Houhou nitsuite, AIJ: Survey and Analysis Methods for Architecture and Urban Planning (Revised Edition), Inoue Shoin, 2012 (in Japanese)
門内輝行：調査の方法について、日本建築学会編：建築・都市計画のための調査・分析方法〔改訂版〕、井上書院、2012
- 15) Funahashi, K.: Transactionalism to Kenchikukeikakugaku, Funahashi, K.: Kenchiku Keikaku Tokuhon, Osaka University Press, 2004 (in Japanese)
舟橋國男：トランザクショナリズムと建築計画学、舟橋國男編：建築計画読本、大阪大学出版会、2004
- 16) Matsumura, S.: Tenkanki yueni Hirogaru Kenkyuryouiki to Kyouka subeki Tougougata Kenkyu, Juutaku no “Kachi” toha Nanika, AIJ, 2009 (in Japanese)
松村秀一：転換期ゆえに拡がる研究領域と強化すべき統合型研究、住宅の「価値」とは何か、日本建築学会、2009
- 17) Sato, K.: Mirai ni Sakimawari suru Shikouhou, Discover21, 2015 (in Japanese)
佐藤航陽：未来に先回りする思考法、ディスカヴァー・トゥエンティワン、2015
- 18) Yamamoto, T.: Ivan Illich, EHESC, 2009 (in Japanese)
山本哲士：イバン・イリイチ、文化科学高等研究院出版局、2009

Yasuhiro TANAKA *¹*¹ Freelance, Dr.Eng.

“Ibasho” is a Japanese word combining “i”(being) and “basho”(place) and was originally used to describe a physical location. Since the 1980s, non-institutional places with keywords such as “ibasho,” including “takurosho,” “community cafes,” and “kodomo shokudo” opened simultaneously around Japan. Afterward, some of these non-institutional places were institutionalized, used as models for institutions or incorporated into institutions. However, a question arises as to how ibasho, that is, non-institutional places, can be institutionalized. Therefore, this paper discusses the institutionalization process of non-institutional places and case studies in architectural planning research involved in this process.

Referring to previous studies, the fundamental difference between non-institutional places and institutions is taken as follows. Namely, the function of ibasho will be prepared in response to people's demands. Contrary, functions of institutions are predetermined in advance of people's demands. “demand-function” relationship is inverted between ibasho and institutions. Therefore, it is possible to consider the institutionalization of non-institutional places from the perspective of the inversion of “demand-function” relationship.

Materials analyzed in this paper are 31 papers published in the “Journal of Architecture, Planning and Environmental Engineering” with “ibasho” in the title between 1997 and 2019. I consider the methodologies of these papers.

Ibasho initially meant a non-institutional place, but many of these papers considered ibasho to be associated with institutions. By focusing on the critical subjects and the research aims of these 31 papers, this paper found the following disputable issues such as (a)inversion of “demand-function” relationship, namely, regarding the places studied as means to fill the scarcities, and (b)generalizing research findings from the case studies.

Twenty of the 31 papers focused on various scarcities, and target places were selected to solve the scarcities of which were supposed by researchers. In some of these papers, researchers try to grasp people's needs or suggest needs to people before starting the research to fill in the scarcities. This is the preemption of people's demands by others, thus leading to the inversion of “demand-function” relationship, where functions should be prepared by responding to people's demands.

Nineteen of the 31 papers aim to generalize research findings, but none of them explain why research findings from a limited number of case studies can be generalized, and this makes a leap in logic. One strategy employed to overcome this leap is to situate the places studied in certain existing frames. The frames referred to here are the building types of institutions, but ibasho can not have such frames, because of being a non-institutional place. In some of these studies, researchers define ibasho as their study objects from the viewpoint of functions and situate them in certain existing frames, thus treating them like institutions. Another strategy employed to overcome this leap is to reduce the phenomena found in their research objects to some physical and/or psychological elements and interpret them. In papers that aim to generalize research findings, it is implicitly assumed that the research findings can be applied to institutions or places that have not yet existed. The fact that institutions or places have not yet existed means that people who supposedly demand something can not be, is also leading to the inversion of “demand-function” relationship.

Through these methodologies, architectural planning research leads to the inversion of “demand-function” relationship. The accumulation of knowledge that inverts “demand-function” relationship will be useful for institutionalizing ibasho.

(2021 年 4 月 6 日原稿受理, 2021 年 7 月 28 日採用決定)